

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00132)

事務事業名称			老人ホームの入所			款	04	項	01	目	02	事業	001	整理番号	137
現担当課名			高齢者在宅支援課			係名			施設入所係			連絡先電話番号	3253	昨年度整理番号	139
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始														
	平成27年度担当課名		高齢者在宅支援課									事業評価区分	一般		
	対象		原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。			根拠法令等	(1)	老人福祉法第6条、11条、21条			(2)	杉並区老人福祉法施行細則			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や高齢者の虐待防止と権利を保護することができる。 ○入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができる。			活動指標	指標名 (1)		養護老人ホーム措置入所者数			指標説明			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)		○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。 ○特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い入所者を決定している。			指標名 (2)	特別養護老人ホーム入所者数			指標説明					
		成果指標		指標名 (1)		養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合			指標説明						
		指標名 (2)		特別養護老人ホーム入所希望者 (優先度A) に占める入所者の割合			指標説明								
		指標説明		当該年度措置者数 ÷ (前年度末待機者数 + 当該年度新規申請者数)											
		指標説明		当該年度入所者数 ÷ 前年度末優先度A入所希望者数											
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)						
指標	活動指標 (1)	1 人	113	125	109	125	114	125	91.2						
	活動指標 (2)	2 人	354	300	473	300	419	390	139.7						
	成果指標 (1)	3 %	82	80	85	80	88	80	110.0						
	成果指標 (2)	4 %	35	40	47	40	48	40	120.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	238,088	227,597	225,824	234,396	231,414	259,449	平成27年度 予算執行率 (%)	98.7				特記事項	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0							
	(内) 委託費	7 千円	1,229	1,411	1,288	1,486	1,218	1,539							
	職員数	常勤職員数	8 人	4.24	4.10	4.36	4.10	4.34	4.30						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	36,591	36,121	38,412	36,121	37,962	37,612						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	274,679	263,718	264,236	270,517	269,376	297,061							
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	2,430,788	2,109,744	2,424,183	2,164,136	2,362,947	2,376,488							
	財源	受益者負担分	16 千円	34,213	36,923	29,770	33,657	31,220	32,097						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	34,213	36,923	29,770	33,657	31,220	32,097							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	240,466	226,795	234,466	236,860	238,156	264,964							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	12.5	14.0	11.3	12.4	11.6	10.8								

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 137

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		養護老人ホーム委託措置費	1,344	人	229,403
		養護老人ホーム措置費支払事務委託			652
		その他（措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費ほか）			1,359

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。また、介護が必要になった入所者の在宅系介護サービス利用が進んでいます。</p> <p>特別養護老人ホームの入所は、優先度の高い方が入所できるように杉並区入所指針を策定し、優先度の評価を行っています。平成24年度までは優先度の高い高齢者が増加している状況でしたが、平成25年・26年に新規施設が開設されましたので、少し減少傾向にあります。</p> <p>また、平成27年4月の介護保険法の改正により、原則、要介護3以上の方が対象となりました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>特別養護老人ホームの入所を希望する方からは、住み慣れた杉並区に住み続けたい、また、家族からは、なるべく頻繁に面会に行きたいという意見もあり、区内に特別養護老人ホームを増やしてほしいという要望があります。</p> <p>特別養護老人ホームの入所を希望するにあたって、優先度を評価する第一次評価指標に、経済状況や年齢要件、居住年数を加味してほしいという意見があります。</p> <p>経済面や生活環境に問題を抱える方は、養護老人ホームへ早期入所することを希望しています。</p>
	今後の予測	<p>区民の5人に一人が65歳以上の高齢者になり、東日本大震災や熊本地震を機に、一人暮らしに不安を感じる高齢者が増加しています。また、病気や身体的な不自由を感じている高齢者も増加しているため、特別養護老人ホームや養護老人ホームの入所希望が今後も増加すると考えます。</p> <p>また、老老介護により介護者も高齢であり病気を抱えている方も多く、また、就労等によって在宅介護が非常に難しい状況で、施設入所を早急に希望する方が増加すると考えます。</p>
評価と課題	<p>養護老人ホームへの入所は、虐待・立ち退き等、緊急措置が必要な方を含め、自立した高齢者の生活の安定が図れました。</p> <p>特別養護老人ホームの入所希望者は約1,200人、特に優先度の高い方は約740人となっています。より優先度の高い方をなるべく早く入所につなげていくためには、第一次評価指標を見直すことが課題となっています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>養護老人ホームの入所相談や入所希望は、高齢者人口の増加に伴い増加ないし横ばいで、事業としては、現状を維持していく必要があります。</p> <p>特別養護老人ホームの入所希望者の内、より優先度が高い方から円滑に入所できるように、現在の指標の要介護度、介護者の状況、住宅の状況の三点だけでなく、本人の認知症状を含めた日常生活状況や、介護者の介護実態に合ったより細かい優先度を設定するなど、評価基準を変更します。</p> <p>また、入所希望者の実態把握のため申込書の有効期限を2年とし最新の状況を把握していきます。</p> <p>さらに待機期間中の介護サービスや在宅サービスの充実のための基礎資料とするため実態調査を行い、実態把握に努めます。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00133)

事務事業名称 認知症高齢者グループホーム施設管理			款 04	項 01	目 02	事業 002	整理番号 138			
現担当課名 高齢者施策課			係名 施設整備推進担当係			連絡先 電話番号 1183	昨年度 整理番号 140			
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度								
	平成27年度 担当課名	高齢者施策課					事業評価区分 施設維持管理			
	対象	高齢者グループホームの利用者及び運営事業者		根拠法令等 (1)	介護保険法第8条第18項					
				(2)	消防法					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区施設に設置されたグループホームについて、施設の適切な維持管理を行う。		活動指標 指標名 (1)	入所者1人あたりの維持管理負担費					
			指標説明							
			指標名 (2)							
			指標説明							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区施設に設置されたグループホームについて、害虫駆除、消防設備保守点検、建築設備点検等を委託により実施する。		成果指標 指標名 (1)							
	○その他必要に応じて施設の維持管理を行う。		指標説明							
			指標名 (2)							
			指標説明							
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
指標	活動指標 (1)	1 千円	13	13	13	39	39	14	100.0	
	活動指標 (2)	2								
	成果指標 (1)	3								
	成果指標 (2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	115	119	119	348	347	125	平成27年度 予算執行率 (%) 99.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 建物の築年数の経過により、浴槽の換気扇取替え等の修繕があり、増となっています。	
	(内) 委託費	7 千円	115	119	119	123	123	125		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	863	881	881	881	875		875
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	978	1,000	1,000	1,229	1,222	1,000		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	75,231	76,923	76,923	31,513	31,333	71,429		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	978	1,000	1,000	1,229	1,222	1,000		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 138

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託	1	所	123
		本天沼グループホーム施設の浴室換気扇取替修理	1	所	224
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建物設備点検等を行いました。また、浴室に設置している換気扇が故障したため、取替修理を行いました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測			
評価と課題	<p>経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが予想されます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性		
		II. 事業の改善の方向性		
	今後の進め方			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 139

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査	2	所	274
		ベネッセケアハウス今川の居室用エアコン取替修理	5	台	709
		ニチイケアハウス井草の居室電気温水器取替修理	1	所	196
		ベネッセケアハウス今川の厨房用給湯器取替修理	1	所	356
		その他（ベネッセケアハウス今川の非常照明バッテリー交換修理ほか）			951
	(2) 事業実績	施設の昇降機及び建築設備定期点検などを実施するとともに、ベネッセケアハウス今川及びニチイケアハウス井草の居室用エアコン取替修理等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		特別養護老人ホームの代替施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大しているこの施設の果たす役割は大きいものがあり、また、PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕費が増加することが予想されます。			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性			
		II. 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00135)

事務事業名称 介護老人保健施設用地管理			款 04	項 01	目 02	事業 005	整理番号 140		
現担当課名 高齢者施策課			係名 施設整備推進担当係			連絡先 電話番号 1183	昨年度 整理番号 142		
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成14年度							
	平成27年度 担当課名	高齢者施策課				事業評価区分	施設維持管理		
	対象	要介護高齢者とその家族		根拠法令等 (1)	介護保険法第8条第25項				
				(2)	借地借家法第22条				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。		活動指標	用地確保のための賃貸借件数				
			指標名 (1)						
			指標説明						
			指標名 (2)	区内老人保健施設整備床数 (累計)					
			指標説明						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○独立行政法人都市再生機構が所有する敷地 (桃井三丁目) を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転賃借する。		成果指標						
			指標名 (1)						
			指標説明						
			指標名 (2)						
			指標説明						
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
指標	活動指標 (1)	1 所	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標 (2)	2 床	318	418	418	418	418	100.0	
	成果指標 (1)	3							
	成果指標 (2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	22,671	22,661	22,660	23,112	23,111	23,262	平成27年度 予算執行率 (%) 100.0 特記事項
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10	0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	863	881	881	881	0	875
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	142	294	0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	23,534	23,542	23,541	24,135	23,405	24,137	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	23,534,000	23,542,000	23,541,000	24,135,000	23,405,000	24,137,000	
	財源	受益者負担分	16 千円	22,671	0	0	0	0	0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	22,671	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	863	23,542	23,541	24,135	23,405	24,137	
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	96.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 140

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護老人保健施設敷地転貸借	1	所	23,111
		その他（ ）			
(2) 事業実績	契約書に基づき、賃料の改定を含め、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転貸借しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 （事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	

評価と課題	一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。区は、50年間にわたり土地の転貸借の事務処理を的確に行っていくことが課題です。
-------	--

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 （見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	
		II. 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00137)

事務事業名称 高齢者保健福祉施策の推進②			款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号 142					
現担当課名 高齢者施策課			係名 管理係		連絡先 電話番号 1182		昨年度 整理番号 144					
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分	既定事業					
事業開始 平成23年度			実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01									
平成27年度 担当課名 高齢者施策課					事業評価区分 一般							
事務事業の概要	対象 特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 介護保険法									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようする。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。		活動指標 指標名 (1) 検討案件数 指標説明 指標名 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備に係る協議・検討		指標説明 成果指標 指標名 (1) 具体化した自治体間連携による特別養護老人ホームの計画件数 指標説明 指標名 (2) 指標説明									
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)			
指標	活動指標 (1)		1	件	1	1	1	1	100.0			
	活動指標 (2)		2									
	成果指標 (1)		3	件	0	1	1	1	100.0			
	成果指標 (2)		4									
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	1,655	2,100	1,007	2,356	1,884	35,137	平成27年度 予算執行率 (%) 80.0 特記事項 平成27年度は、南伊豆町が杉並区と連携し、特別養護老人ホームの建設・運営法人選定のための、実施候補者選定委員会の開催や審査に伴う事業者財務状況調査を行ったため、大幅増になりました。残については、特養応募法人の財務状況調査数の減による残です。	
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		7	千円	371	41	41	400	140	0		
	職員数	常勤職員数		8	人	1.30	1.30	1.30	1.30	1.00		1.50
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	1.00	1.00	1.20	1.20		1.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	11,219	11,453	11,453	11,453	8,747		13,121
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分		13	千円	0	2,830	2,830	3,396	3,522		2,935
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	12,874	16,383	15,290	17,205	14,153	51,193		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)		15	円	12,874,000	16,383,000	15,290,000	17,205,000	14,153,000	51,193,000		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	32,830			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	32,830			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	12,874	16,383	15,290	17,205	14,153	18,363			
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 142

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給	23	回	1,744
		事業者財務状況調査	1	件	140
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成27年5月に建設運営を行う法人を公募し、応募のあった法人の財務状況を調査しました。また、特別養護老人ホームの開設に向け関係機関と協議を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>関係自治体等との協議・検討を重ね、特別養護老人ホームの整備等についての課題整理を実施しています。</p> <p>建設予定地を旧南伊豆健康学園跡地から南伊豆町が所有する町有地に変更し、南伊豆町の（仮称）健康福祉センターと併設して整備することとしました。</p> <p>「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」が改正され、平成27年3月に静岡県と東京都が策定した介護保険事業支援計画において都道府県の区域を越えて必要入所定員総数の調整が行われました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>南伊豆町は区から遠方であるため、入所者家族等の面会が遠のかないかとの意見や地域の医療提供体制との整合性、入所者本人の意思の尊重への十分な配慮が求められるなどの意見がありますが、豊かな自然環境の中で介護を受けたいなど、施設選びの選択肢の幅を広げる取組に期待する意見もあります。</p>			
	今後の予測	<p>全国初の取組であるため大都市部の高齢化対策の一例として、また、東京圏の高齢者が希望に沿って地方へ移住できるよう日本創生会議で提言されたことにより、注目されることが予想されます。</p>			
評価と課題	<p>南伊豆町が杉並区と連携し、平成27年5月に自治体間連携による特別養護老人ホームの建設・運営法人の公募を実施しました。</p> <p>この公募に対し3法人の応募があり、南伊豆町が設置した実施候補者選定委員会において書類審査による一次審査及びプレゼンテーションとヒアリングによる二次審査により候補者を選定し、建設運営法人を決定しました。平成29年度中の開設に向け、必要な支援を実施し、関係機関と連携して取り組めます。</p> <p>また、都内自治体との連携の可能性について意見交換を行い、課題等の情報交換を行います。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充		
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け建設助成等を実施し、平成29年度中の開設を目指し、関係機関と協議を重ね、区からの入所者が安心して暮らせる特別養護老人ホームの整備を進めていきます。</p> <p>また、南伊豆町との連携を踏まえ、都内の他自治体との連携の可能性について検討します。</p>			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 236

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	特別養護老人ホーム等の建設助成	10
	事業者選定委員会	2	回	104
	事業者財務状況調査	2	件	560
	書籍の購入	6	冊	17
	その他（資料郵送費）			8
(2) 事業実績	<p>独立行政法人福祉医療機構から借り入れた区内9施設の建設費償還助成を行うとともに、UR荻窪団地跡地での建設・運営法人に対し、工事出来高に応じて建設助成を行いました。また、旧永福南小学校跡地及び旧新泉小学校跡地を活用した特別養護老人ホームの建設・運営法人の公募を行い、事業者を選定しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における高齢者人口 昭和60年53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年83,620人（高齢化率16.3%）、平成28年116,814人（高齢化率21.1%） 特別養護老人ホームの施設入所希望者 平成12年度末 999人 平成27年度末 1,213人</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>この間一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。</p>		
	今後の予測	<p>平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。</p>		
評価と課題	<p>小学校跡地を活用した2施設の整備計画を具体化することができました。 区有地等を活用して特別養護老人ホームの整備を進めていますが、入所希望者は依然として多い状況が続いています。また、特別養護老人ホームの整備の際は、地域や近隣住民への説明、同意が不可欠であり、今後とも要望調整を丁寧に行いながら、整備を進めていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充	
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	<p>特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題です。 区立施設再編整備計画による区立施設の再編整備によって生み出された一定規模以上の区有地や国・都との連携による未利用地、民有地の活用並びに建設助成などにより、民間事業者による整備を促進していきます。また、小規模特養の整備については、まずは都有地を活用した整備を進めていきます。</p>		

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00229)

事務事業名称 認知症高齢者グループホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 002	整理番号 237			
現担当課名 高齢者施策課			係名 施設整備推進担当係			連絡先 電話番号 1183	昨年度 整理番号 236			
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 02			主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
平成27年度 担当課名 高齢者施策課					事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象 認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第8条第18項 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられるようにする。 また、介護している家族の負担を軽減する。		活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区内認知症高齢者グループホーム整備定員数 (累計)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。		指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)	
指標	活動指標 (1)	1 人	319	331	337	438	420	492	95.9	
	活動指標 (2)	2								
	成果指標 (1)	3 %	2.8	2.9	3.0	3.8	3.6	4.1	94.7	
	成果指標 (2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	175,880	63,066	61,974	287,430	279,244	227,025	平成27年度 予算執行率 (%) 97.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年は、民間事業者による提案により、整備計画が進み、本天沼三丁目、宮前四丁目、高井戸西一丁目、上井草一丁目のグループホームの計4か所に整備費補助を行いました。また、平成27年度に開設した施設4か所に対し、施設開設準備経費の補助を行ったため、大幅な増になりました。	
	(内) 委託費	7 千円	40	492	124	328	160	328		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.20	1.00	1.25	1.25	1.10		1.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,356	8,810	11,013	11,013	9,622		8,747
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	283	294		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	186,236	71,876	72,987	298,726	289,160	235,772		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	583,812	217,148	216,579	682,023	688,476	479,211		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	6,586		
都からの補助金等		18 千円	155,528	50,000	51,545	251,016	245,243	190,825		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	155,528	50,000	51,545	251,016	245,243	197,411		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	30,708	21,876	21,442	47,710	43,917	38,361			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 237

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		グループホーム施設整備費補助	6	所
(1) 主な取組	グループホーム開設準備経費補助	4	所	41,028
	事業者選定委員会	5	回	296
	事業者財務状況調査	3	件	160
	その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>民間事業者による提案について、本天沼三丁目、宮前四丁目、高井戸西一丁目、上井草一丁目グループホームの計4件に整備費補助を行いました。また、平成27年度に開設した施設4か所に対し、施設開設準備経費の補助を行いました。旧大宮前体育館跡地の区有地を活用した、高齢者施設（グループホーム・小規模多機能型居宅介護）及び保育所の複合施設に対し、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。また、社会福祉法人浴風会のグループホームひまわりの増床工事（定員2名増）に対し、施設整備費の補助を行いました。</p>		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護リスクの高い後期高齢者人口は、平成14年40,399人、認知症高齢者は、3,618人、平成28年の後期高齢者人口は52,897人、認知症高齢者は12,133人と増加の一途を辿っています。		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間一定程度整備が進みましたが、現在も区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。		
	今後の予測	区内における後期高齢者人口は、平成37年には約63,600人と今後も更に増加が予測されます。それに伴い認知症高齢者の増加も見込まれ、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。		
評価と課題		民間事業者による整備計画が進み、5か所（定員計81人）施設を開設することができました。総合計画の目標値を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地を確保することが引き続き課題となっています。また、整備が進まない地域に対し、重点的緊急整備地域を定め地域バランスを考えた整備を進めていきます。		
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充	
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	今後も整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の情報収集と確保に努め、また、民間の土地や事業のノウハウを活用するため、グループホームの理念や補助制度の内容が、意欲ある事業者及び介護施設に理解のある土地所有者に的確に伝わるよう一層、周知に努めていきます。		

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00230)

事務事業名称 介護老人保健施設の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 003	整理番号 238			
現担当課名 高齢者施策課			係名 施設整備推進担当係			連絡先 電話番号 1183	昨年度 整理番号 237			
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分	既定事業			
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01								
平成27年度 担当課名 高齢者施策課					事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象 要介護高齢者とその家族		根拠法令等 (1)	介護保険法第8条第25項						
			(2)	杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。		活動指標 指標名 (1)	区内老人保健施設整備床数 (累計)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。		指標説明							
		成果指標 指標名 (1)	要介護2~5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合							
		指標説明								
		指標名 (2)								
		指標説明								
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
指標	活動指標 (1)	1 床	318	418	418	418	418	100.0		
	活動指標 (2)	2								
	成果指標 (1)	3 %	2.9	3.4	3.8	3.8	3.7	97.4		
	成果指標 (2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	48,960	59,870	57,739	16,550	14,726	19,870	平成27年度 予算執行率 (%) 89.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2~5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末の数値を使用。平成27年度は介護老人保健施設シーダ・ウォーク及び老健くぬぎの借入金償還助成において、区民利用率低下により補助交付率が100%に達しなかったため、大幅な執行残となっています。平成26年度は、老健くぬぎの建設助成があり、平成27年度は建設計画がなかったため、大幅な減となっています。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,726	1,762	1,762	1,762	0		875
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	142	294		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	50,686	61,632	59,501	18,454	15,020	20,745		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	159,390	147,445	142,347	44,148	35,933	49,629		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	50,686	61,632	59,501	18,454	15,020	20,745		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 238

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	介護老人保健施設建設等助成	2	所	14,726
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>介護老人保健施設シーダ・ウォークを運営している社会医療法人河北医療財団の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。</p> <p>介護老人保健施設老健くぬぎを運営している社会福祉法人浴風会の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護リスクの高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年40,399人、平成28年52,897人と増加の一途を辿っています。	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護高齢者の在宅生活継続のため、介護老人保健施設の役割は大きくなっています。	
	今後の予測	区内における後期高齢者人口は、平成37年には約63,600人と今後も更に増加が予測されます。それに伴い、医療的ケアを必要とする高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。	
評価と課題	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民の入所床数を確保しています。今後、既存の施設を含め、要介護高齢者の在宅生活への復帰及び継続のため有効な活用が課題となっています。		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	既存施設の区民利用状況等を勘案し、今後の整備需要を検討していきます	

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 240

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	旧新泉小学校解体・改修設計及び測量調査委託			5,338
	旧新泉小学校北側校舎等解体工事			84,240
	旧永福南小学校跡地不動産鑑定評価委託			338
	宮前五丁目用地仮設運動場復旧工事			8,640
	その他（旧新泉小学校跡地埋蔵文化財試掘調査委託ほか）			4,036
(2) 事業実績	<p>旧新泉小学校跡地及び旧永福南小学校跡地での特別養護老人ホーム整備のため、測量や解体工事等を行いました。</p> <p>また、宮前五丁目区有地を活用した特別養護老人ホーム整備のため、区立小学校の代替運動場として使用していた用地のフェンス等の解体工事を行いました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における高齢者人口 昭和60年53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年83,620人（高齢化率16.3%）、平成28年116,814人（高齢化率21.1%）</p> <p>特別養護老人ホームの施設入所希望者 平成12年度末999人、平成27年度末1,213人</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。		
	今後の予測	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。		
評価と課題	<p>小学校跡地の活用により、永福一丁目、和泉一丁目での特別養護老人ホーム整備計画が具体化しました。</p> <p>区有地等を活用して整備を進めていますが、特別養護老人ホームの整備には、一定規模の用地の確保が課題となっています。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充	
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	<p>特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題です。</p> <p>区立施設再編整備計画による区立施設の再編整備によって生み出された一定規模以上の区有地活用、国・都との連携による未利用地活用、民有地の活用などにより、引き続き整備用地を確保します。</p>		

平成28年度 杉並区事務事業評価表（1）

（00236）

事務事業名称		小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 086	整理番号	244	
現担当課名		高齢者施策課			係名 施設整備推進担当係			連絡先 電話番号	1183	昨年度 整理番号	245
上位施策No・施策名		15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備			予算事業区分			既定事業			
事業開始		平成22年度	実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 02					主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
平成27年度 担当課名 対象		高齢者施策課			事業評価区分			一般			
介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族		根拠 法令 等		(1)	介護保険法第8条第17項						
				(2)	杉並区小規模多機能型居宅介護等整備費補助要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		小規模多機能型居宅介護施設整備定員数（累計）						
	○介護を必要とする高齢者が、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた自宅や地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。 ○介護家族の負担を軽減する。		指標名（1）								
			指標説明								
			指標名（2）								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明		成果指標							
○民間企業、社会福祉法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設及び看護小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。				指標名（1）		要介護2～5の認定者数に対する施設定員数の割合					
				指標説明							
				指標名（2）							
				指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標（1）	1	人	75	100	75	124	124	174	100.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	%	0.7	0.8	0.7	1.1	1.1	1.6	100.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	32,300	483	482	59,448	58,556	115,486	平成27年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末の数値を使用。平成27年度は、民間事業者の整備による2か所の施設が開設し、施設整備費及び施設開設準備費の補助を行いました。さらに、他2か所の工事出来高に応じた施設整備費補助等を行い、大幅増になりました。	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,726	1,762	2,643	2,643	2,624		1,749
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	142	147		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	34,026	2,245	3,125	62,233	61,327	117,235		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	453,680	22,450	41,667	501,879	494,573	673,764		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	27,237	362	361	45,813	45,854		105,977
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	27,237	362	361	45,813	45,854	105,977		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	6,789	1,883	2,764	16,420	15,473	11,258		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 244

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	3
	小規模多機能型居宅介護施設開設準備経費	2	所	9,361
	看護小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	1	所	640
	その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>高井戸西一丁目及び宮前四丁目小規模多機能型居宅介護施設に対して、工事出来高に応じた施設整備費の補助及び施設開設準備経費の補助を行いました。</p> <p>旧大宮前体育館跡地の区有地を活用した高齢者施設（小規模多機能型居宅介護・グループホーム）及び保育所の複合施設に対して、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。</p> <p>また、宮前二丁目看護小規模多機能型居宅介護施設に対して、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護リスクの高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年40,399人、平成28年52,897人と増加の一途を辿っています。	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	在宅介護を支えるため、身近な地域で通所、宿泊、訪問介護の各種サービスが受けられることが求められています。	
	今後の予測	区内における後期高齢者人口は、平成37年には約63,600人と今後も更に増加が予測されます。それに伴い高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。	
評価と課題	<p>民間事業者による整備により、2か所（定員計49人）施設を開設することができました。また、訪問看護と小規模多機能型居宅介護の組み合わせである看護小規模多機能型居宅介護施設の整備計画を進めることができました。</p> <p>小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスです。安定的な事業収支等に課題があるため、民間事業者の参入が進まない状況にありますが、補助制度等を活用して新規の施設整備を進めていきます。</p>		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホーム等の他施設との併設を促すなど、事業者が安定した経営ができるよう方策を検討します。また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に伝わるよう、一層、周知を図ります。	